



2025年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月14日

上場会社名 エコモット株式会社
コード番号 3987 URL <https://www.ecomott.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 入澤 拓也
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 武田 研輔 TEL 011-558-2211
定時株主総会開催予定日 2025年11月26日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2025年11月27日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（決算説明動画配信予定）

上場取引所 東 札

（百万円未満切捨て）

1. 2025年8月期の連結業績（2024年9月1日～2025年8月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年8月期	3,003	11.6	49	567.0	53	132.2	△35	—
2024年8月期	2,692	△0.8	7	—	23	—	△69	—

（注）包括利益 2025年8月期 △34百万円（－％） 2024年8月期 △69百万円（－％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年8月期	△6.68	—	△4.3	2.1	1.7
2024年8月期	△13.13	—	△7.7	1.0	0.3

（参考）持分法投資損益 2025年8月期 2百万円 2024年8月期 14百万円

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年8月期	2,558	784	30.6	151.77
2024年8月期	2,584	863	33.4	163.94

（参考）自己資本 2025年8月期 784百万円 2024年8月期 863百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年8月期	△295	△247	293	333
2024年8月期	11	△163	148	582

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年8月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2026年8月期の連結業績予想（2025年9月1日～2026年8月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,223	△13.4	△4	—	△3	—	0	—	0.01
通期	2,428	△19.2	56	12.9	61	13.1	41	—	7.94

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：有
除外 1社 （社名）株式会社パワーでんきイノベーション

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年8月期	5,280,400株	2024年8月期	5,280,400株
2025年8月期	113,447株	2024年8月期	10,247株
2025年8月期	5,246,220株	2024年8月期	5,267,543株

（参考）個別業績の概要

1. 2025年8月期の個別業績（2024年9月1日～2025年8月31日）

（1）個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期	1,413	0.7	2	△77.8	9	△37.4	△157	—
2024年8月期	1,404	△31.2	12	—	15	—	△18	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年8月期	△30.04	—
2024年8月期	△3.49	—

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年8月期	2,198	724	32.9	140.15
2024年8月期	2,207	931	42.2	176.78

（参考）自己資本 2025年8月期 724百万円 2024年8月期 931百万円

2. 2026年8月期の個別業績予想（2025年9月1日～2026年8月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	744	36.1	2	—	1	—	0.19
通期	1,405	△0.6	26	161.2	18	—	3.48

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調を維持しているものの、米国の高関税政策や中東情勢の緊迫化による原油高などが外的な懸念材料となっております。春闘による賃上げ継続や政府の経済対策、インバウンド需要の増加が下支え要因となる一方、個人消費や輸出には停滞感も見られ、先行きには不透明感が残る状況です。

このような状況の下、当社グループは、「未来の常識を創る」をミッションとし、IoT技術を駆使したソリューションで幅広い業界の課題解決に貢献する「IoTビジネスイノベーション」、建設現場のDXに特化したIoTソリューションで建設業界の課題解決に貢献する「コンストラクションソリューション」、GXニーズに対応した太陽光発電EPC事業にIoTソリューションの付加価値創出でサステナビリティの実現に向けて取り組む「IoTパワード」の3つのソリューション区分で事業を展開しております。

当連結会計年度に於けるソリューション区分毎の市場環境及び経営戦略についての認識は以下のとおりです。

「IoTビジネスイノベーション」は産業や業種を特定せず、日本が抱える社会課題である労働人口の減少に対する各企業の取り組みを支援し、遠隔操作や監視を活用し省人化・効率化を図ること等の要望をIoT技術で解決してまいります。また、国内IoT市場も既に5兆円を超える規模と試算されており、今後も年約8%成長が見込まれる市場に属しております。当ソリューションでは高利益率を背景に今後も安定した売上成長に取り組んでいく所存です。

「コンストラクションソリューション」が事業を推進する建設業界は、国内企業の建設投資意欲や公共投資が底堅く推移しており、建設需要が増加基調となっております。一方で、人件費や建設資材価格が高水準で推移しており、建設各社は生産性と収益性の改善が求められております。さらに、慢性的な人手不足や長時間労働が常態化している構造的な課題に加え、2024年4月の「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」の上限規制の建設業に対する適用への対応に迫られております。これらの課題を解決するため、建設業界においては、DX推進が喫緊の課題となっておりIT投資意欲は旺盛に推移しております。当ソリューションではこれら建設DXニーズを獲得し市場シェアを拡大する為の先行投資を可能とするべく、本日、ゼネコン2社と株式譲渡契約及び資本業務提携契約を締結する予定です。

「IoTパワード」が事業を推進するGX分野においても、日本が掲げる2030年度の温室効果ガス46%削減、2050年カーボンニュートラルの実現という国際公約に向け各企業の取り組みは強化されてきており、今後益々のESG投資が見込まれる中、クリーンエネルギー設備への投資も増加が予想されております。当ソリューションでは、これらGXニーズを獲得し市場シェアを拡大すべく、auリニューアブルエナジー株式会社と太陽光発電所開発に係るパートナーシップ協定を締結しております。なお、当ソリューションを担っている株式会社パワーでんきイノベーションは2025年8月29日に同社の全株式を譲渡し、当社グループから除外しております。

報告セグメントにつきましては、IoTインテグレーション事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。ソリューション区分体系につきましては、下表に纏めておりますのでご参照ください。

事業セグメント	ソリューション区分	ソリューション区分を構成する事業又は連結子会社	ソリューション区分の位置付け
IoTインテグレーション事業	IoTビジネスイノベーション	インテグレーションソリューション	中核事業である、IoTインテグレーションを中心に、DXを支援。また、「ゆりもっと」等、IoTプロダクト販売等を行う。
		モニタリングソリューション	
		モビリティサービス	
	コンストラクションソリューション	株式会社GRIFY	建設現場の安全性、生産性、施工品質水準をデジタルテクノロジーによって向上させ、これを以て日本国土の発展ならびに防災に貢献する。
	IOTパワード	株式会社パワーでんきイノベーション	IOT技術を駆使し差別化できる既存産業に自ら参入し、自社の強みを発揮する。

（注）IoTパワードに区分されている、株式会社パワーでんきイノベーションは2025年8月29日に同社の全株式を譲渡し当社グループから除外しております。

（IoTビジネスイノベーション）

当ソリューションは主としてエコモット株式会社が担っており、自社開発ソリューションである融雪システム遠隔監視ソリューション「ゆりもっと」、KDDI株式会社との連携強化による「KDDI IoTクラウドStandard」の機能改善、大型案件の継続受注、株式会社ユアスタンドとの業務・資本提携によるEV充電スタンドの拡販、株式会社プレステージ・インターナショナルのグループ企業である株式会社プレミア・エイドとの合弁会社「株式会社プレミア・ブライコネクト」におけるモビリティサービスの協業、積水樹脂株式会社とのシナジー等、大手企業及び協力会社との協業を軸に事業拡大に注力致しました。

以上の結果、当連結会計年度においては、ゆりもっと、積水樹脂株式会社との共同開発が順調に推移し利益率も改善しておりますが、EV充電スタンド及びモビリティサービスの受注が想定より伸長せず、売上高は1,275,656千

円（前期比19.5%増）となりました。

（コンストラクションソリューション）

当ソリューションは主として株式会社G R I F F Y（グリフィー）が担っており、自社開発ソリューションである建設現場向けDXサービス「現場ロイド」を中心に、建設DX製品を数多く取り揃えている他、大手ゼネコンとの共同製品開発等にも注力致しました。

以上の結果、当連結会計年度においては、売上高は1,037,789千円（前期比7.5%増）となりました。

（IoTパワード）

当ソリューションは主として株式会社パワーでんきイノベーションが担っており、太陽光発電設備に係る土地開発・施工販売・O&Mを主力事業とし、組織整備・パートナー会社等ネットワーク強化に注力致しました。

以上の結果、当連結会計年度においては、売上高は690,341千円（前期比4.7%増）となりました。

なお、当ソリューションは2025年8月29日に同社の全株式を譲渡し当社グループから除外しております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,003,786千円（前期比11.6%増）、営業利益49,621千円（前期比567.0%増）、経常利益53,922千円（前期比132.2%増）、親会社株主に帰属する当期純損失35,039千円（前期は当期純損失69,151千円）となりました。

なお、当社グループは提供するサービスの性質上、売上高の計上に関して以下の通り季節的変動がございます。

ソリューション	季節的変動の説明
IoTビジネスイノベーション	システムの受託開発は、システム投資動向に左右され、多くの顧客が決算直前期の納品を希望することから、3月にソリューション提供及び売上高計上が集中する傾向にあります。 「ゆりもつと」のロードヒーティング遠隔監視代行業務に係る売上は、積雪期である12月から3月がサービス提供及び売上高計上のピークとなります。
コンストラクションソリューション	「現場ロイド」は、公共工事現場に対するサービス提供が中心であり、需要状況が工事現場数に相関することから、9月から11月がサービス提供及び売上高計上のピークとなります。

（2）当期の財政状態の概況

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末と比べ96,216千円減少し、1,916,190千円となりました。これは主に現金及び預金が249,425千円減少したものの、短期貸付金が330,000千円増加したこと等によるものです。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末と比べ71,019千円増加し、642,798千円となりました。これは主にレンタル用資産が43,347千円増加、ソフトウェアが92,644千円増加したものの、土地が49,340千円減少、リース資産が32,380千円減少したこと等によるものです。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末と比べ49,230千円増加し、1,403,460千円となりました。これは主に短期借入金が129,780千円、支払手形及び買掛金が14,884千円、未払法人税等が23,474千円増加したものの、契約負債が127,494千円減少したこと等によるものです。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末と比べ5,345千円増加し、371,321千円となりました。これは主に、リース債務が31,849千円減少したものの、長期借入金が34,838千円増加したこと等によるものです。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べ79,773千円減少し、784,207千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失35,039千円の計上により利益剰余金が減少、自己株式の取得により49,977千円減少したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ249,425千円減少し、333,366千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間における営業活動の結果減少した資金は295,641千円となりました。

これは主に、契約負債の減少額124,046千円、売上債権の増加額196,027千円、棚卸資産の増加額96,354千円、前渡金の増加額83,707千円があった一方で、減価償却費107,813千円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間における投資活動の結果減少した資金は247,714千円となりました。

支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出100,000千円、及び無形固定資産の取得による支出133,735千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間における財務活動の結果増加した資金は293,930千円となりました。

これは主に、短期借入金の返済による支出1,122,753千円、及び長期借入金の返済による支出197,626千円があった一方で、短期借入れによる収入1,444,915千円、及び長期借入れによる収入250,000千円があったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年8月期	2022年8月期	2023年8月期	2024年8月期	2025年8月期
自己資本比率 (%)	54.8	58.9	41.9	33.4	30.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	162.7	132.2	99.5	90.3	108.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	161.9	508.3	—	8,280.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	81.6	28.2	—	1.4	—

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

2. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

3. 2023年8月期、及び2025年8月期については営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

（4）今後の見通し

「データが価値創出の源泉」であることから、あらゆるモノのふるまいをインターネットに接続したセンサーで収集し、可視化されたデータをもとに新たな価値やビジネスを創出するIoTの概念は、より一層重要度が増すと考えられます。また、各企業におけるデジタル・トランスフォーメーション（DX）への更なる投資加速は、当社グループにとっても、力強い追い風になると考えられます。

このような環境のもと2026年8月期におきましては、AIやIoTなどの最先端のテクノロジーを駆使して、創エネ、省エネ、畜エネで地球環境を変えていくことで、グリーン・トランスフォーメーション（GX）社会の新たな時代に向けたビジネス開発に注力してまいります。

以上により、2026年8月期の業績見通しにつきましては、売上高2,428,614千円、営業利益56,761千円、経常利益61,537千円、当期純利益41,923千円を見込んでおります。

また、本日開示しております、連結子会社株式の一部譲渡に係る特別利益計上については、上記の業績見通しには織り込んでおらず他の要因なども含め現在精査中ですが、実行が完了し数値が固まり開示の必要性が生じた場合には速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえたうえで検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当連結会計年度 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	582,791	333,366
電子記録債権	227,395	233,029
受取手形及び売掛金	314,850	320,394
商品及び製品	62,456	57,641
販売用発電設備	18,925	—
仕掛品	3,267	5,290
仕掛販売用発電設備	60,266	—
未成工事支出金	22,843	—
原材料及び貯蔵品	118,164	106,109
前渡金	513,318	484,581
短期貸付金	—	330,000
未収入金	30,148	11,570
未収還付法人税等	764	—
その他	58,005	34,208
貸倒引当金	△790	—
流動資産合計	2,012,407	1,916,190
固定資産		
有形固定資産		
レンタル用資産	189,807	275,339
減価償却累計額	△121,179	△163,364
レンタル用資産（純額）	68,627	111,974
建物	26,713	22,619
減価償却累計額	△7,056	△8,215
建物（純額）	19,656	14,403
工具、器具及び備品	36,809	34,975
減価償却累計額	△31,713	△33,006
工具、器具及び備品（純額）	5,095	1,968
機械及び装置	9,217	—
減価償却累計額	△3,530	—
機械及び装置（純額）	5,687	—
車両運搬具	14,830	200
減価償却累計額	△14,663	△199
車両運搬具（純額）	166	0
土地	49,340	—
リース資産	93,968	90,627
減価償却累計額	△13,849	△42,888
リース資産（純額）	80,118	47,738
有形固定資産合計	228,693	176,085
無形固定資産		
のれん	7,781	—
ソフトウエア	79,735	172,380
ソフトウエア仮勘定	10,479	27,394
その他	420	—
無形固定資産合計	98,416	199,775
投資その他の資産		
投資有価証券	144,245	163,497
繰延税金資産	21,776	26,278
敷金及び保証金	58,926	58,936
その他	19,722	18,225
投資その他の資産合計	244,670	266,937
固定資産合計	571,779	642,798
資産合計	2,584,187	2,558,989

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当連結会計年度 (2025年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	79,968	94,853
工事未払金	15,296	—
短期借入金	420,220	550,000
1年内返済予定の長期借入金	158,450	158,496
リース債務	30,628	30,408
未払法人税等	13,627	37,101
契約負債	427,603	300,108
賞与引当金	51,977	52,775
株主優待引当金	—	11,792
その他	156,457	167,924
流動負債合計	1,354,229	1,403,460
固定負債		
長期借入金	287,490	322,328
リース債務	49,813	17,964
退職給付に係る負債	23,150	28,833
その他	5,522	2,196
固定負債合計	365,976	371,321
負債合計	1,720,206	1,774,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	617,966	617,966
資本剰余金	608,125	608,125
利益剰余金	△350,352	△380,197
自己株式	△11,855	△61,832
株主資本合計	863,884	784,061
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96	145
その他の包括利益累計額合計	96	145
純資産合計	863,980	784,207
負債純資産合計	2,584,187	2,558,989

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2023年9月1日 至 2024年8月31日）	当連結会計年度 （自 2024年9月1日 至 2025年8月31日）
売上高	2,692,638	3,003,786
売上原価	1,689,675	1,933,743
売上総利益	1,002,963	1,070,043
販売費及び一般管理費	995,523	1,020,421
営業利益	7,440	49,621
営業外収益		
受取利息	89	706
受取配当金	19	21
違約金収入	4,307	4,171
補助金収入	3,000	15,811
受取保険金	4,005	2,289
持分法による投資利益	14,105	2,590
その他	5,120	937
営業外収益合計	30,648	26,528
営業外費用		
支払利息	8,160	14,003
棚卸資産処分損	6,002	6,288
その他	705	1,935
営業外費用合計	14,868	22,227
経常利益	23,220	53,922
特別利益		
子会社株式売却益	—	15,764
固定資産売却益	358	46
特別利益合計	358	15,810
特別損失		
固定資産除却損	279	764
減損損失	47,803	—
訴訟和解金	—	50,000
棚卸資産評価損	—	19,527
関係会社株式売却損	—	4,016
投資有価証券評価損	26,340	—
特別損失合計	74,423	74,308
税金等調整前当期純損失（△）	△50,844	△4,574
法人税、住民税及び事業税	19,546	34,991
法人税等調整額	△1,239	△4,526
法人税等合計	18,307	30,464
当期純損失（△）	△69,151	△35,039
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△69,151	△35,039

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2023年9月1日 至 2024年8月31日）	当連結会計年度 （自 2024年9月1日 至 2025年8月31日）
当期純損失（△）	△69,151	△35,039
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44	49
その他の包括利益合計	44	49
包括利益	△69,107	△34,990
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△69,107	△34,990

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2023年9月1日 至 2024年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	617,876	608,035	△281,200	△11,855	932,856
当期変動額					
新株の発行 （新株予約権の行使）	90	90			180
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			△69,151		△69,151
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	90	90	△69,151	-	△68,971
当期末残高	617,966	608,125	△350,352	△11,855	863,884

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	51	51	932,907
当期変動額			
新株の発行 （新株予約権の行使）			180
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			△69,151
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	44	44	44
当期変動額合計	44	44	△68,927
当期末残高	96	96	863,980

当連結会計年度（自 2024年9月1日 至 2025年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	617,966	608,125	△350,352	△11,855	863,884
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			△35,039		△35,039
持分法適用会社の減少 に伴う利益剰余金増加 高			5,194		5,194
自己株式の取得				△49,977	△49,977
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	△29,845	△49,977	△79,822
当期末残高	617,966	608,125	△380,197	△61,832	784,061

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	96	96	863,980
当期変動額			
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			△35,039
持分法適用会社の減少 に伴う利益剰余金増加 高			5,194
自己株式の取得			△49,977
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	49	49	49
当期変動額合計	49	49	△79,773
当期末残高	145	145	784,207

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2023年9月1日 至 2024年8月31日）	当連結会計年度 （自 2024年9月1日 至 2025年8月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△50,844	△4,574
減価償却費	78,894	107,813
減損損失	47,803	—
関係会社株式売却損益（△は益）	—	4,016
のれん償却額	2,394	2,394
固定資産除却損	279	764
株主優待引当金の増減額（△は減少）	—	11,792
株式報酬費用	807	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△735	△250
賞与引当金の増減額（△は減少）	5,039	4,452
受注損失引当金の増減額（△は減少）	△13,800	693
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	8,340	5,683
受取利息及び受取配当金	△108	△728
違約金収入	△4,307	△4,171
補助金収入	△3,000	△15,811
訴訟和解金	—	50,000
支払利息	8,160	14,003
持分法による投資損益（△は益）	△14,105	△2,590
子会社株式売却損益（△は益）	—	△15,764
投資有価証券評価損益（△は益）	26,340	—
固定資産売却損益（△は益）	△358	△46
売上債権の増減額（△は増加）	85,388	△196,027
棚卸資産の増減額（△は増加）	18,320	△96,354
前渡金の増減額（△は増加）	△340,157	△83,707
契約負債の増減額（△は減少）	236,866	△124,046
仕入債務の増減額（△は減少）	△83,226	28,190
未払又は未収消費税等の増減額	△19,018	44,112
その他	39,117	26,639
小計	28,090	△243,519
利息及び配当金の受取額	108	728
持分法適用会社からの配当金の受取額	—	3,920
違約金の受取額	4,208	3,951
補助金の受取額	3,000	15,811
訴訟和解金の支払額	—	△50,000
利息の支払額	△8,592	△14,391
法人税等の支払額	△15,383	△12,142
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,431	△295,641
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△100,000
投資有価証券の取得による支出	△20,135	△137
有形固定資産の取得による支出	△65,938	△815
無形固定資産の取得による支出	△78,002	△133,735
関係会社株式の取得による支出	—	△19,200
敷金の差入による支出	△581	△149
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	6,135
その他	1,291	188
投資活動によるキャッシュ・フロー	△163,366	△247,714

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2023年9月1日 至 2024年8月31日）	当連結会計年度 （自 2024年9月1日 至 2025年8月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	761,909	1,444,915
短期借入金の返済による支出	△459,349	△1,122,753
長期借入れによる収入	30,000	250,000
長期借入金の返済による支出	△171,190	△197,626
リース債務の返済による支出	△13,019	△30,628
自己株式の取得による支出	—	△49,977
ストックオプションの行使による収入	180	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	148,530	293,930
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,403	△249,425
現金及び現金同等物の期首残高	586,195	582,791
現金及び現金同等物の期末残高	582,791	333,366

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、IoTインテグレーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年9月1日 至 2024年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	IoTビジネスイノベーション	コンストラクションソリューション	IoTパワード	合計
外部顧客への売上高	1,067,304	965,806	659,527	2,692,638

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社仙台銘板	372,467	IoTインテグレーション事業
KDDI株式会社	272,234	IoTインテグレーション事業

当連結会計年度（自 2024年9月1日 至 2025年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	IoTビジネスイノベーション	コンストラクションソリューション	IoTパワード	合計
外部顧客への売上高	1,275,656	1,037,789	690,341	3,003,786

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社仙台銘板	367,856	IoTインテグレーション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年9月1日 至 2024年8月31日）

当社グループは、IoTインテグレーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度の固定資産の減損損失は47,803千円となっております。

当連結会計年度（自 2024年9月1日 至 2025年8月31日）

当社グループは、IoTインテグレーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度の固定資産の減損損失は、該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年9月1日 至 2024年8月31日）

当社グループは、IoTインテグレーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度ののれんの償却額は2,394千円、未償却残高は7,781千円であります。

当連結会計年度（自 2024年9月1日 至 2025年8月31日）

当社グループは、IoTインテグレーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度ののれんの償却額は2,394千円、未償却残高はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年9月1日 至 2024年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年9月1日 至 2025年8月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
1株当たり純資産額	163.94円	151.77円
1株当たり当期純損失（△）	△13.13円	△6.68円

（注1）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注2）1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
1株当たり当期純損失（△）		
親会社株主に帰属する当期純損失（△）（千円）	△69,151	△35,039
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失（△）（千円）	△69,151	△35,039
普通株式の期中平均株式数（株）	5,267,543	5,246,220

（重要な後発事象）

（連結子会社の株式の一部譲渡）

当社は、2025年10月14日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社GRIFFY（以下、「GRI社」）の保有株式を戸田建設株式会社へ6.9%、村本建設株式会社へ4.2%譲渡することを決議しました。これにより、当社連結決算及び個別決算において特別利益をそれぞれ計上する見込みとなりましたので下記のとおりお知らせいたします。

1. 本件株式譲渡の理由について

当社グループは「未来の常識を作る」を理念とし、IoTと最新のAIを組み合わせることで、社会の課題を解決するテクノロジー企業グループです。また、GRI社は当社グループのコンストラクションソリューション事業を担っている主力連結子会社で主に土木・建設マーケットに特化してIoT・DXソリューション提供を推進しております。今後のGRI社の成長戦略の一つの大きな柱であるゼネコン企業との共創事業を推進していく一環として株式の一部を保有して頂く事で推進力をより高める狙いです。また、今回の株式譲渡先である戸田建設株式会社及び村本建設株式会社とGRI社は併せて資本業務提携契約も締結し、シナジーを相互に享受すべく事業を展開してまいります。

なお、本株式譲渡の実施時期は2025年10月31日を予定しております。本株式譲渡後もGRI社は当社グループの連結子会社（88.9%）となります。

2. 譲渡対象会社の概要

(1) 名 称	株式会社GRIFFY
(2) 所 在 地	東京都千代田区内神田2丁目12番6号 内神田OSビル7階
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 入澤 拓也
(4) 事 業 内 容	建設現場向けDXソリューション提供事業
(5) 資 本 金	6,000万円
(6) 設 立 年 月 日	2023年12月1日
(7) 大株主及び持株比率	エコモット株式会社 100%

3. 株式譲渡先の概要 i

(1) 名 称	戸田建設株式会社
(2) 所 在 地	東京都中央区京橋一丁目7番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 大谷 清介
(4) 事 業 内 容	総合建設事業
(5) 資 本 金	230億円
(6) 設 立 年 月 日	1936年7月10日
(7) 譲 受 株 式 数	1,250株（議決権の所有割合6.9%）
(8) 譲 渡 価 額	50,000,000円

株式譲渡先の概要 ii

(1) 名 称	村本建設株式会社
(2) 所 在 地	奈良県北葛城郡広陵町大字平尾11-1
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 久米 生泰
(4) 事 業 内 容	総合建設事業
(5) 資 本 金	4.8億円
(6) 設 立 年 月 日	2004年6月1日
(7) 譲 受 株 式 数	750株（議決権の所有割合4.2%）
(8) 譲 渡 価 額	30,000,000円

4. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	18,000株（議決権の数：18,000個、議決権所有割合 100%）
(2) 譲 渡 株 式 数	2,000株（議決権の数：2,000個）
(3) 譲 渡 価 額	80,000,000円
(4) 譲渡後の所有株式数	16,000株（議決権の数：16,000個、議決権所有割合 88.9%）

5. 日程

(1) 取締役会決議日	2025年10月14日
(2) 契約締結日	2025年10月14日（予定）
(3) 株式譲渡実行日	2025年10月31日（予定）